

一般質問(4)



放射能汚染の不安が広がっている。...

本市も放射線量測定を実施せよ

安斉 慎一郎(共産)

質問 放射能汚染の不安が広がっている。...

回答 23区のうち台東区など14区が、...

災害時の情報提供や広報活動を充実し、安全な市民生活の実現を

保谷 清子(共産)

地震時の対応を検証し、今後の計画に反映を

質問 防災無線が聞き取れない等、...

回答 課題検証や他の自治体の事例を調査検討し、...

質問 災害発生時の保育園・学校等の対応を検証し、生かすことを求める。

回答 危機管理マニュアルを再度検証し、見直しを進めていく。

質問 出産前後の家族への支援を充実させよ

質問 出産・子育ては、家族で協力して進める一大事業だ。「今どきの孫育て講

座」の実施や、新生児を育てる困難家庭への訪問回数を増やすよう求める。

回答 「こんにちはは赤ちゃん訪問事業」を、生後1カ月以内を目標に実施している。...

質問 障害者施策の充実に

質問 福祉作業所が満杯状況だ。増設を求める。

回答 第3期障害者福祉計画の中で検討していく。

質問 障がい児の放課後事業「さざんかクラブ」の移転については、保護者との十分な協議を求める。

回答 慎重に検討する。

原発から自然エネルギーへ転換を 保育園など公設施設の耐震化を

倉根 康雄(共産)

質問 今の原発技術は本質的に未完成で危険なものである。...

回答 「原発依存から脱却し、自然エネルギーへ転換を」と、地方自治体からも強力に発信すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

質問 安全神話が崩れたのは事実である。...

回答 今回の東日本大震災を教訓に「災害に強いまちづくり」が痛切に求められている。



防災行政無線スピーカー

医療・福祉のネットワーク強化で 災害時に市民の命を守る防災計画を

藤岡 智明(共産)

質問 医療・福祉のネットワークを強化し、災害時に機能させることが必要だ。...

回答 災害時要援護者の安全確保は、地域包括支援センター、介護事業者などの協力を得て対策班を組織する。...

質問 非課税世帯への負担軽減については検証期間が必要と考える。

回答 学校図書館専門員の配置は1校1人配置が望ましいとする教育委員会の見解に変わりはないか。

質問 変わりはない。他市の取り組みの検証、市財政などを考慮しながら、児童生徒の読書習慣の確立や学校図書館活用

の推進に努めていく。

質問 熱源の比較検討、工事方法、費用等を検証し、

実施に向け調整する。

意見 工事契約について、発注は市内業者を優先し、より多くの業者が参入できる方法を検討されたい。

耐震補強工事を今年度は、なかまち・しもほうや保育園で、再来年度は、やぎさわ・ひがし保育園で、平成27年度は、はこべら・けやき保育園で実施する予定だが、子どもたちの安全を守るため最大限前倒しをせよ

質問 耐震対策の早期完了は重要だ。関係部署等で調整を図り検討していく。

質問 公共施設保全計画で危険性があるとした市民会館と中央図書館・田無公民館は、建てかえも視野に入れ、早急に計画を策定せよ

回答 「できるだけ早い時期に方向性を見出ししていく。

質問 菅内閣の存続は、政治空白そのものである。...

質問 市内の放射線量の測定を求める。東京都は区市町村へ測定器を貸し出すということだが、西東京市の対応は。

回答 東京都の説明会に参加し、具体的な内容がわかり次第対応を検討する。

質問 防災教育が市民の命を救った事例がある。西東京市も防災教育を拡充すべきではないか。

回答 今後、体験学習を通して身につけた能力を災害時に発揮できるように、指導の充実を図りたい。

放射線量の測定を開始せよ！ 市民意見を尊重した教科書採択を！

森田 いさお(みんな)

質問 災害時は「地域連携」が重要である。自治会・町内会の加入率が低い地域があるが、自主的な防災組織としての自治会・町内会育成についての見解は。

回答 防災市民組織を結成していない自治会等には、指導・助言を行うとともに資機材整備支援を行う。

質問 教科書採択に市民意見が反映されていないのではないかと。改正教育基本法の趣旨を踏まえた、公平・公正な教科書採択を求める。

回答 採択資料作成委員会や教育委員会において、市民や保護者の意見を取り上げ慎重に審議していく。

校庭の放射線量の測定を速やかに、保護者の不安を払拭せよ！

石田 しろう(みんな)

質問 原発事故の発生から3カ月になるとうというのに事故収束のめどがつかない中、小学校の校庭で運動する子どもたちの被曝を心配する保護者から、校庭の放射線量を測定してほしいという要望が多数寄せられている。既に多くの自治体が独自に測定を始めており、東京都も都内自治体が放射線量を独自に測定するのを支援するため、測定器を貸し出すことを決定した。そこで、西東京市も東京都から測定器を借りて小学校の校庭の放射線量を積極的に測定すべきではないか。

市長 放射線量の測定については、ただ測定すればいいというのではなく、測定結果を評価し、それに基づいた対策を講じないと不安が広がるだけである。放射線量の問題については、責任を持つのはあくまでも広域行政を所管する国と東京都である。測定機器の貸し出しについては後日、東京都で説明会が開催される。その説明を聞いた上で東京都とどのような連携ができるのか判断したい。

意見 子どもたちの生命、健康をいかに守るかという市長の政治姿勢が問われている。学校給食の食材の検査を含めて誠意ある対応を求める。